

企業版ふるさと納税の活用状況について

企業版ふるさと納税の活用状況

1 制度概要

- ▶ 地方公共団体が行う地方創生関連事業に対し、企業からの寄附を促進するための制度として平成28年度に創設。
- ▶ 企業が地方公共団体へ寄附を行った場合、寄附額に対して最大9割の法人関係税が軽減される。
- ▶ 国が認定した「地域再生計画（沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画）」に該当する事業（取組）が当該制度の対象となる。



出典：内閣府地方創成推進事務局
企業版ふるさと納税リーフレット

例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

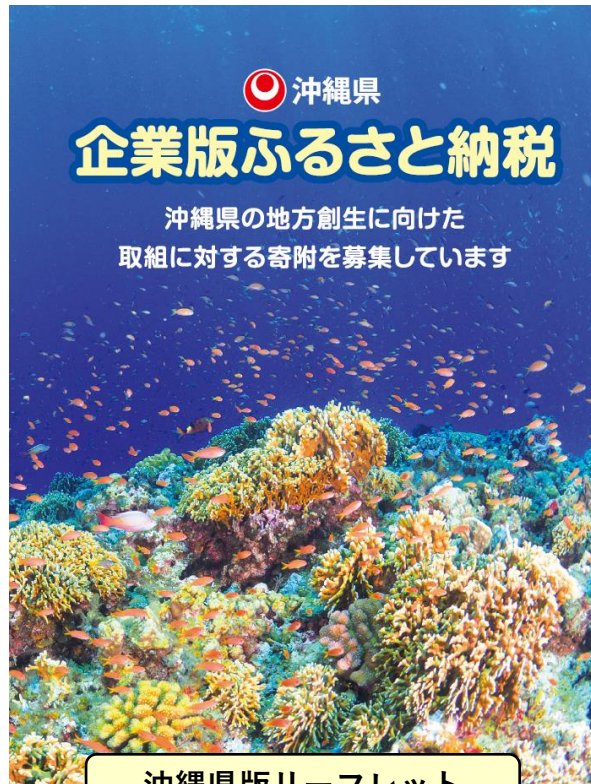
寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

企業版ふるさと納税の活用状況

2 県の取組

- ▶ 沖縄県では、令和2年7月に国の認定を受けて寄付の受入れを開始。
- ▶ これまでは、基金を創設している「子どもの貧困対策」と「首里城に象徴される琉球の歴史・文化の継承」を主なプロジェクトに位置付け、寄附を募集してきた。
- ▶ 令和6年3月には地域再生計画を改訂し、ゆがふしまづくり計画に基づく幅広い事業・取組を対象として、寄附の積極的な活用を図っている。



沖縄県
企業版ふるさと納税
沖縄県の地方創生に向けた
取組に対する寄附を募集しています

沖縄県版リーフレット



寄附の対象となる
主な取組

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
(沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略)に基づく
すべての事業が対象です。

**結婚・出産・子育ての
希望をかなえる取組**

結婚・出産の支援の充実、誰もが安心して子育てできる環境づくり、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、子どもの貧困解消に向けた総合的な支援等に取り組みます。

(具体的な取組例)

- ・ 子どもの貧困対策の推進
- ・ 妊産婦を支える体制整備の推進
- ・ 子育て世帯への経済的負担の軽減 など

**人の流れと
しごとをつくる取組**

誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進、「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化、Uターン・Jターンの環境整備、交流人口や関係人口の創出・拡大、新しい人の流れを支えるまちづくりに取り組みます。

(具体的な取組例)

- ・ 観光の振興
- ・ スポーツコンベンションの推進
- ・ スタートアップ等の促進 など

**魅力的な
地域をつくる取組**

健康長寿おきなわの推進、DX等による質の高い教育の推進、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり、人と環境にやさしく、安全・安心なまちづくりに取り組みます。

(具体的な取組例)

- ・ 首里城を中心とした歴史まちづくりの推進、伝統の継承
- ・ 自然環境の持続可能な利用
- ・ 文化の振興・活用 など

**離島・過疎地域の
潜在力を引き出す取組**

安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実、地域の資源・魅力を生かした産業振興、交流の活性化と関係人口の創出に取り組みます。

(具体的な取組例)

- ・ 移住者等の受入促進
- ・ 中高生の通学や居住支援
- ・ 部活動等の派遣費支援 など

**持続可能な
地方創生を推進する取組**

地方創生の基盤をなす人材を育て、活かす取組を推進するほか、地方へのひと・資金の流れの強化、あらゆる産業や社会生活におけるSociety 5.0やSDGsなど新しい時代の流れを力にした取組を推進します。

(具体的な取組例)

- ・ 児童生徒の学習環境の整備
- ・ 多様な人材の育成・確保
- ・ SDGsの推進 など

企業版ふるさと納税の活用状況

3 都道府県別寄付実績（令和4年度）

	令和4年度			(参考)令和3年度		
	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数
北海道	1,091	4,946.0	154	508	3,886.1	96
青森県	125	169.7	21	51	173.8	22
岩手県	196	1,747.3	29	116	473.4	22
宮城県	186	1,979.5	29	96	487.3	19
秋田県	142	249.4	21	76	101.5	16
山形県	176	393.3	27	71	126.2	16
福島県	96	367.2	32	90	678.3	29
茨城県	301	948.3	37	153	748.1	27
栃木県	86	144.8	20	56	181.6	15
群馬県	274	2,629.1	26	203	1,711.8	24
埼玉県	176	290.0	37	91	180.4	23
千葉県	151	307.0	36	102	220.2	28
東京都	22	30.2	5	7	2.4	3
神奈川県	107	462.9	20	63	206.1	15
新潟県	128	272.7	22	108	165.8	21
富山県	85	267.6	12	68	240.0	12
石川県	152	250.5	17	109	263.3	19
福井県	127	125.6	13	32	87.6	9
山梨県	105	323.8	23	46	113.8	15
長野県	201	481.3	44	143	384.0	36
岐阜県	175	420.8	34	100	290.6	21
静岡県	245	1,983.0	30	139	1,971.2	28
愛知県	193	749.5	39	79	238.1	31
三重県	84	650.8	21	44	382.8	13
滋賀県	47	64.7	14	35	117.3	13
京都府	235	801.6	21	128	494.0	12
大阪府	244	1,191.8	29	145	503.5	17
兵庫県	212	792.0	34	160	317.0	25
奈良県	113	265.8	26	62	133.6	19
和歌山県	134	517.6	29	69	138.4	23
鳥取県	108	179.4	15	68	85.9	11
島根県	98	250.7	15	35	126.8	11
岡山県	166	405.2	22	80	183.6	20
広島県	216	1,371.9	20	150	1,065.1	17
山口県	59	72.6	14	31	87.3	9
徳島県	106	1,394.0	18	109	1,249.2	14
香川県	62	321.7	11	34	245.2	10
愛媛県	76	303.9	15	67	304.7	14
高知県	69	282.1	26	40	214.6	12
福岡県	369	920.6	40	229	1,330.3	25
佐賀県	116	668.9	14	119	191.0	13
長崎県	207	392.5	20	109	199.0	18
熊本県	323	496.0	43	213	623.9	32
大分県	86	482.0	13	73	141.9	13
宮崎県	238	1,186.2	27	137	570.5	25
鹿児島県	312	679.2	35	173	789.7	27
沖縄県	170	875.9	26	105	147.8	16
合計	8,390	34,107	1,276	4,922	22,575	956

(単位：件、百万円、団体)

4 沖縄県における実績（市町村除く）

令和2年度：1件

内訳 ▶子どもの貧困：1件

令和3年度：5件 1,600万円

内訳 ▶子どもの貧困：2件

▶首里城復興：3件

令和4年度：15件 494万円

内訳 ▶子どもの貧困：10件

▶首里城復興：5件

令和5年度：26件 5,214万円

内訳 ▶子どもの貧困：14件

▶首里城復興：6件

▶スタートアップ支援：1件

▶SDGs関連事業：5件

令和6年度：8件 814.4万円

(※R6.7月末時点)

内訳 ▶子どもの貧困：6件

▶首里城復興：1件

▶スタートアップ支援：1件